

非常勤職員（障がい者雇用）の公募情報

人事院給与局給与第一課

1 公募職種

人事院給与局給与第一課の非常勤職員 1名

勤務地：東京都港区虎ノ門2丁目

2 職務内容

具体的な仕事内容は、障がいの状況に応じて相談します。具体例としては以下のとおりです。

(1) 事務補助

- ① Word、Excel、PowerPoint などを使用した資料作成、文書の読み合わせ、文書の仕分け、配付
- ② 郵便等の発送関係業務
- ③ 消耗品や備品の管理・請求など物品管理関連業務
- ④ 文書管理関連業務

(2) 軽作業補助

- ① 会場の設営補助（机・椅子の運びだし）
- ② 清掃
- ③ 庁舎内、庁舎外施設等での荷物の運搬業務

(3) 応接補助

来客対応、電話対応

(4) その他

常勤職員の補助業務

3 応募資格

次に掲げる手帳等の交付を受けている方（以下の手帳等は応募時、面接試験日当日、採用当日において有効であることが必要です。）

- (1) 身体障害者手帳又は都道府県知事の定める医師（以下「指定医」という。）若しくは産業医による障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる身体障害を有する旨の診断書・意見書（心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう若しくは直腸、小腸、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫又は肝臓の機能の障害については、指定医によるものに限る。）
- (2) 都道府県知事若しくは政令指定都市市長が交付する療育手帳又は児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医若しくは障害者職業センターによる知的障害者であることの判定書
- (3) 精神障害者保健福祉手帳

なお、以下のいずれかに該当する方は応募できませんので、ご了承ください。

- ① 国家公務員法第 38 条の規定により国家公務員になることができない者
 - 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から 2 年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- ② 平成 11 年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心身耗弱を原因とするもの以外）

4 任用予定期間

令和 8 年 5 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

任用開始日については応相談。

採用日から 1 箇月間は、条件付採用期間となります。その間の勤務成績が良好なときに正式採用になります。

任用予定期間後、勤務成績が良好など一定条件を満たした場合、再採用されることもあります。

5 勤務日及び勤務時間

(1) 勤務日

月曜日から金曜日（休日及び年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）を除く。）

(2) 勤務時間

原則、8 時 30 分から 12 時まで及び 13 時から 17 時 15 分まで

（休憩時間：12 時から 13 時）

原則、超過勤務なし

1 日の勤務時間及び開始時刻・終了時刻は、週 30 時間以上の範囲で応相談。

6 休暇・休業等

(1) 年次休暇

採用日に 10 日の年次休暇（有給）を付与（任期が 6 箇月以上、週 5 日勤務の場合）。

(2) 年次休暇以外の休暇等【※は勤務日数等に応じて取得可能】

年次休暇以外の休暇等として事情に応じた有給・無給の休暇等あり。主なものは以下のとおり。

有給休暇：私傷病※、公民権行使、官公署出頭、現住居の滅失等、交通機関

の事故等による出勤困難、災害等による危険回避、忌引、結婚休暇、夏季休暇※、出生サポート休暇※、産前、産後、配偶者出産休暇（男性のみ）※、育児参加休暇（男性のみ）※、保育時間、子の看護等休暇※、短期介護※、骨髄等ドナー

無給休暇等：介護休暇※、介護時間※、生理日の就業困難、妊産疾病、公務上傷病、通勤上傷病、育児休業※、育児時間※

7 給与等

(1) 月例給与

次に定める条件を基礎として、勤務実績に応じて月例給与を支給。

① 時給：1,450円～1,620円（学歴・職歴等を考慮して決定）

ただし、法令の改正等があった場合、常勤職員に準じて改定（増額又は減額）する場合があります。

② 通勤手当：雇用期間に応じ、当方の規定に定める通用期間に係る定期券等の額

③ 超過勤務手当：25%等の所定の率を割り増しした1時間当たりの給与額に超過勤務時間数を乗じた額

④ 支給日は、毎月16日（土日等の場合は前後の日）。

給与期間は月の初日から末日までの間の実績に基づき翌月払いのため、令和8年5月から勤務を開始した場合、最初の給与支給日は6月16日。

(2) 賞与

勤務実績に応じて期末手当に相当する給与及び勤勉手当に相当する給与を支給。

ただし、法令の改正等があった場合、常勤職員に準じて改定（増額又は減額）する場合があります。支給日は、6月30日及び12月10日。

(3) 退職手当

7時間45分を勤務（休暇を含む。）した日が18日（注）以上ある月が引き続いて6月を超えた場合、退職時に退職手当が支給されます。

（注）開庁日数が20日未満の日は開庁日数から2日減じた日数

(4) その他

(1)から(3)までの給与等からは、所得税や社会保険料等を控除。

給与等の支払いは、口座振込のみ。

8 社会保険・災害補償

(1) 社会保険

① 健康保険

以下の要件を満たした場合には国家公務員共済組合の短期組合員の資格を取得します。

○ 要件の概要

- ・2ヶ月を超えて雇用される見込みである者

- ・勤務時間が週 20 時間以上である者
- ・学生でない者
- ・毎月の給与が 8.8 万円以上である者

② 厚生年金保険

採用当初は、厚生年金保険の被保険者に該当します。1 日の勤務時間 7 時間 45 分を勤務した日が 18 日（注）以上ある月が引き続いて 12 月を超えた場合は、国家公務員共済組合の長期組合員に該当することになり、組合員の資格取得と同時に同保険の被保険者としての資格を喪失します。

（注）開庁日数が 20 日未満の日は開庁日数から 2 日減じた日数

(2) 雇用保険

雇用保険の被保険者に該当します。1 日の勤務時間 7 時間 45 分を勤務した日が 18 日（注）以上ある月が引き続いて 6 月を超えると退職手当の支給対象に該当し、雇用保険の被保険者としての資格を喪失します。

※ 開庁日数が 20 日未満の日は開庁日数から 2 日減じた日数

(3) 災害補償

公務災害及び通勤災害による負傷等は、国家公務員災害補償法に基づく補償の対象に該当します。

9 服務規律等

国家公務員として業務に従事するため、職務遂行に当たっては国家公務員法等に定める義務等（服務の根本基準、法令及び上司の命令に従う義務、争議行為等の禁止、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、倫理保持等）を遵守します。

10 選考・応募方法

(1) 選考

第 1 次選考：履歴書（写真貼付）及び職務経歴書による書類選考

※ 第 1 次選考結果は、4 月 20 日（月）までに御連絡いたします。

第 2 次選考：書類選考通過者に対し、面接選考

※ 面接選考は 4 月 21 日（火）から 4 月 24 日（金）の間で実施

※ 面接選考結果の連絡は 4 月 27 日（月）以降の予定

(2) 応募方法

履歴書（要顔写真貼付）及び職務経歴書を下記宛先に電子メールにより御提出ください。提出に当たっては、応募書類を PDF ファイルに変換し、次のとおりとしてください。

メール件名：非常勤職員応募（氏名）

ファイル名：【氏名】履歴書、【氏名】職務経歴書

(3) 応募期限

令和8年4月17日（金）まで

(4) 応募書類の取扱い

応募された書類の秘密は厳守し、当課において責任をもって処分するため、
応募書類は返却いたしませんので、あらかじめ御了承ください。

【担当】

人事院給与局給与第一課 浅田、鈴木

電話：03-3581-5311（代表）※上記の部署名をお伝えください。

メール：kyuyo.kyujin-u840★jinji.go.jp

※メールを送付する際は、★を@に変更してください